水產庁業務説明会資料

力く産庁なところ?

 令和7年4月

 水
 産

 庁



水産庁の沿革

1948年に水産庁設置法により農林省水産局を廃止して水産庁を設置 →農林水産省の外局として現在に至る

明治14年(1881年)	農商務省(農務局)設置
大正14年(1925年)	農林省(水産局)、商工省に分割
昭和18年(1943年)	商工省の事務を一部引き継ぎ 農商省(水産局)設置
昭和20年(1945年)	農林省(水産局)に改称
昭和23年(1948年)	水産局を水産庁(外局)に改組
昭和53年(1978年)	農林省が農林水産省に改称

水産庁の任務

水産資源の 適切な保存 及び管理 水産物の 水産業の発展 安定供給 漁業者の福祉 の増進 の確保

水産庁は、漁業生産 活動だけでなく、水 産物の流通・消費か ら漁港・漁村に関す ることまで、水産に 関する幅広い行政分 野を任務の対象とし ています。

水産庁の職員数

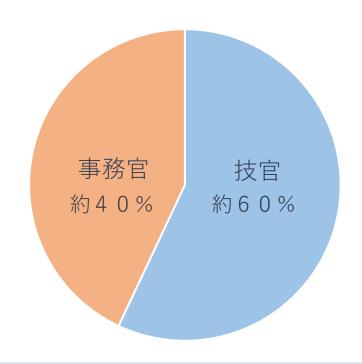
定員数は739人

本庁:560人

漁業調整事務所:179人

※その他本庁に属する海事職の定員275人

(R7.4.1現在)



それぞれの専門性により、事務官は事務系、 技官は技術系のポストが多い傾向にありますが、 水産庁では、個人の特性を見ながら配置しています。

農林水産省(本省)の組織

大臣官房

基本的な政策・計画の企画立案、予算、法令、国会、広報、食料安全保障

新事業・食品産業部 新事業の創出、食品流通、食品製造、外食・食文化

統計部

統計調査

検査・監察部

協同組合等の検査、行政監察、会計監査

消費・安全局

食の信頼・安全確保、食育、植物防疫、動物検疫

輸出・国際局

輸出促進、国際交渉、知的財産

農産局

耕種農産物の生産振興、技術普及、生産資材

畜産局

畜産物の生産振興、、競馬監督

経営局

農業経営、法人化、農地政策、新規就農、農協、金融、税制、農業共済

農村振興局

地域振興、都市農村交流、多面的機能、鳥獸被害対策、土地改良事業

農林水産技術会議事務局

農林水産関係試験研究の計画策定、公的研究機関・大学・民間等の試験研究支援

林野庁

森林の整備、林業・木材産業の振興、国有林の管理・経営

水産庁

水産物の安定供給、水産物の加工・流通、水産資源の保存・管理、漁港・漁場整備

水産庁の組織

水産庁長官

水産庁次長

漁政部

漁政課

船舶管理室

企画課

水産業体質強化 推進室

水産経営課

指導室

加工流通課

水産流通適正化 推進室

水産物貿易 対策室

漁業保険管理官

資源管理部

審議官

参事官

管理調整課

資源管理推進室

沿岸・遊漁室

国際課

捕鯨室

かつお・まぐろ 漁業室

海外漁業協力室

漁業取締課

外国漁船対策室

漁獲監理官

増殖推進部

参事官

研究指導課

海洋技術室

漁場資源課

生態系保全室

栽培養殖課

内水面漁業振興室

漁港漁場整備部

計画・海業政策課

海業振興室

事業課

防災漁村課

水産施設災害 対策室

漁業調整事	努所(6ヶ所)		
北海道(札帕	晃市)	境港	(境港市)

仙台(仙台市) 瀬戸内海(神戸市)

新潟(新潟市) 九州(福岡市)

漁政部各課の主な業務

漁政課	人事、予算、会計、国会、水産庁所属の船舶及び船員 に関する事務等
企画課	水産に関する総合的な施策の企画立案、漁業労働、水 産業の体質強化等
水産経営課	金融・税制措置の企画、水産業協同組合の指導監督等
加工流通課	水産物の加工、流通、輸出入、関税等
漁業保険管理官	漁船保険及び漁業共済の企画、審査、引受、経理等



資源管理部各課の主な業務

管理調整課	漁業の指導及び監督、海洋生物資源の保存及び管理、 遊漁船業の発達、改善及び調整等
国際課	漁業の国際協定、捕鯨業、かつお・まぐろ漁業及び海 獣猟業の指導監督、海外漁業協力等
漁業取締課	漁業の取締り、外国人が行う漁業及び水産動植物の採 捕の規制、漁船の建造の調整及び登録等
漁獲監理官	特定水産資源の漁獲の指導及び監督等



増殖推進部各課の主な業務

研究指導課	水産に関する試験研究及び技術開発、漁船に関する技 術の指導監督等
漁場資源課	海洋水産資源の調査・開発、海洋保全対策、希少野生 水生生物の保存等
栽培養殖課	栽培漁業、養殖業及び内水面漁業、さけ・ます増殖の 推進等



漁港漁場整備部各課の主な業務

計画・海業政策課

漁村の総合的な振興計画の作成についての指導及び助成、漁港漁場整備事業の計画、海業の振興に関する事務の総括、漁港施設等活用事業の振興等

事業課

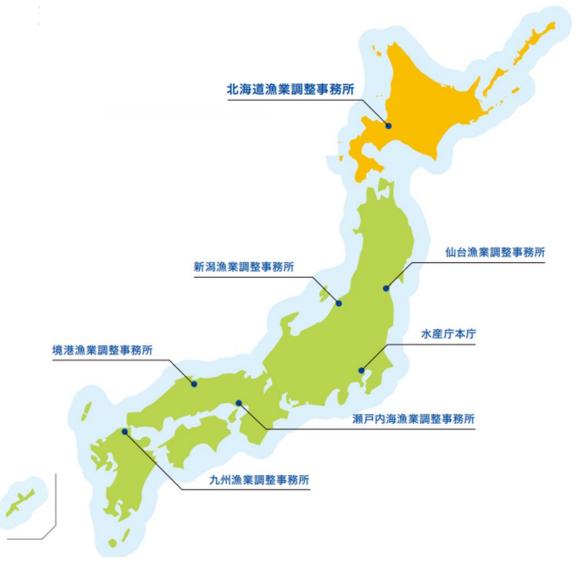
漁港漁場整備事業(計画に関するものを除く)、漁港 施設等活用事業による施設設置等の指導及び助言

防災漁村課

海岸の整備、利用、保全、管理、沿岸漁業の構造改善、漁村の総合的な振興計画の実施についての指導助成等



漁業調整事務所



漁業調整事務所は 全国で6ケ所

任務

漁業に関する指導、漁業の取締り、 その他漁業調整

水産資源の保護及び培養



水産庁の所属船舶

漁業調査船:1隻

浮魚類、底魚類、いか類等の漁業資源の資源・生態調査のほか、近年ではニホンウナギの外洋での分布回遊や産卵生態を明らかにするための調査なども実施







漁業取締船:46隻

水産資源の保存管理及び操業秩序 の維持のため、我が国周辺水域で 操業する外国漁船及び日本漁船の 監視や、各種規則の履行状況の確 認などの取締りを実施

照洋丸(2,1835)、東光丸(2,0715) 白竜丸(1,5985)、白嶺丸(9135) 白萩丸(9165)、白鷗丸(4995) 白鷺(1495)、白鷲丸(9135) 鳳翔丸(2,1415)など

水産庁の仕事

業務内容は多り	支にわたる
国内業務	加工流通、資源管理、漁業取締、漁業調整、研究開発、漁業振興、漁港漁場整備 等
国際業務	二国間交渉、地域漁業管理機関での多国間交渉、 海外漁業協力 等

活動の範囲は広い(水産であればどこでも!)	
国内業務	北海道(稚内、根室)から沖縄(本島、与那国) まで全国各地 漁業者と直接対話することも多々あり
国際業務	アジア、欧米、中南米、アフリカ、オセアニアなど 世界各地 他国の人と直接対話することも多々あり

国家公務員と地方公務員との違い

国家公務員

水産庁職員

国全体の施策を考え 実 行 す る 仕 事

地方公務員

都道府県庁職員

住民のための地域密着型の仕事

国内業務

国際業務

連携

水産研究・教育機構

行政

研究

普及

ビジョンステートメント・行動規範

農林水産省 ビジョンステートメント

わたしたち農林水産省は、 生命を支える「食」と安心して暮らせる「環境」を 未来の子どもたちに継承していくことを使命として、 常に国民の期待を正面から受けとめ 時代の変化を見通して政策を提案し、 その実現に向けて全力で行動します。

7つの問いかけ

~農林水産省職員行動規範~

- ・つかんでいますか。(ニーズ、現状、本質…)
- ・向き合っていますか。(問題、国民、自分…)
- ・想像していますか。(影響、期待、未来…)
- ・創造していますか。(自分の考え、提案、信頼…)
- ・挑戦していますか。(前例、先入観、課題…)
- ・変えていますか。(視点、行動、意識…)
- ・愛していますか。(国民、日本、農林水産業…)

求められる人材

- ・新たな課題にも積極的に取り組むことができる人物
- ・周囲の人と力を合わせ、仕事をやり遂げることができる人物

試験の合格順位よりも面接を重視し、出身大学や専攻分野は関係ありません。

キャリアパス

入庁後は、概ね2年程度のサイクルで異動します。水産庁本庁、漁業調整事務所のほかにも、農林水産省の他部局、地方自治体、他省庁、在外公館、他機関で勤務する者も多数です。

- ・本庁(霞が関)を中心に勤務
- ・漁業調整事務所勤務、地方自治体への出向で地方勤務を する人も
- ・大使館・領事館、国際機関への出向で海外勤務になる人も
- ・専門知識を活かしエキスパートになる人も

総合職

係員クラス

一般職

5年目以降

係長クラス

8年目以降

9年目以降

課長 補佐

17年目以降

17年目以降

室長クラス

33年目以降

課長クラス

相談窓口

一般職(大卒程度)採用担当

水產庁漁政部漁政課人事班

TEL: 03-3502-1956

E-mail: jinji_suisan@maff.go.jp

お気軽に お問い合わせください!

